

仕様書

評価部

1. 件名

NEDO 追跡アンケート調査結果に基づくプロジェクトの成果把握及び研究開発マネジメントに関する調査

2. 背景・目的

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）では、NEDO が実施した研究開発プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の開発成果が社会にもたらす効果・便益を把握することによって説明責任の向上を図るとともに、NEDO のプロジェクトマネジメントや企画立案機能の向上に資することを目的として、2004 年度以降、プロジェクト終了後に追跡調査・評価（追跡アンケート調査、インタビュー、ケーススタディ等）を実施している。

追跡調査・評価のうち追跡アンケート調査は、プロジェクト終了翌年度に行う「終了直後調査」、プロジェクト終了から 2,4,6 年目に行う「簡易調査」、これら調査時にプロジェクトの研究開発成果が製品化・上市段階に達した、あるいは、研究開発を中断・中止したと回答した企業に対し、その要因などを調査する「詳細調査」から構成されている。これら追跡アンケート調査結果とその分析結果に基づき、機構内での研修やマネジメントガイドラインへの反映を行っている。

本調査では、2023 年度までに得られた追跡アンケート調査結果の統合・集計を行うと共に、プロジェクトの成果把握及び研究開発マネジメントに関する分析を行う。

3. 内容

上記の目的を達成するために下記項目を実施する。調査の実施にあたっては、NEDO との密接な連携の下で行うものとする。

なお、実施にあたっては、2017 年度に実施した「NEDO 追跡アンケート結果に基づくプロジェクトの効果及び研究開発マネジメントに関する調査」（以下「2017 年度調査」という。）で作成したデータ統合のルールと 2019 年度に実施した「NEDO 追跡アンケート調査結果に基づくプロジェクトの成果把握及び研究開発マネジメントがもたらす効果に関する調査」（以下「2019 年度調査」という。）で作成した統合データ（2011 年度から 2019 年度に実施した追跡アンケート調査結果、約 3,500 機関分、Microsoft Excel）を、NEDO から提供する。また、プロジェクト単位分を 2018 年度に実施した「NEDO プロジェクトの効果測定及びマネジメントに関する調査」（以下「2018 年度調査」という。）で作成したデータ統合のルールと「2019 年度調査」で作成したプロジェクト単位での統合データ（2011 年度から 2019 年度に実施した追跡アンケート調査結果、約 100 プロジェクト分、Microsoft Excel）を、NEDO から提供する。なお、必要に応じて、2010 年度以前に実施した追跡アンケート調査結果も含めた分析も可能とする。

（1）2020～2023 年度追跡アンケート調査結果の統合データの作成

a) 2020～2022 年度追跡アンケート調査結果の統合

「2017 年度調査」で作成したデータ統合のルールに基づき、2020～2022 年度に実施した追跡アンケート調査の結果を、「2019 年度調査」で作成した機関単位での統合データに統合する。具体的には、終了直後調査（調査票 2 種類）、簡易調査（調査票 4 種類）、詳細調査（調査票 4 種類）の計 10 種類の調査票に対して実施する。

2020～2022 年度に実施した追跡アンケート調査の結果のデータ（Microsoft Excel）は、調査票及び調査年度別に NEDO から提供する。データ数は単年度当たり、設問数約 550 件、調査機関数約 1,300～1,500 機関である。アンケート調査票は、選択式と記述式で構成されており、両者を統合対象とする。

なお、2022 年度より「詳細調査」は「終了直後調査」及び「簡易調査」内で実施しており、回答による分岐設問となったため、「終了直後調査」及び「簡易調査」からのデータ分割と統合ルールへの追記が必要。

b) 統合データのプロジェクト単位での集計

「2018 年度調査」で作成したデータ統合のルールに基づき、2020～2022 年度に実施した追跡アンケート調査の結果を、「2019 年度調査」で作成したプロジェクト単位での統合データに統合する。

c) 2023 年度追跡アンケート調査結果の統合

2023 年度追跡アンケート調査結果については、調査結果の回収率が 90%以上に達した後、(1) a) b) と同様にデータ統合を行う。

(2) 統合データに基づく分析と考察

a) プロジェクトの効果（アウトプット及び短期的アウトカム）に関する分析

(1) a) で作成した統合データを用いて、NEDO プロジェクトに参加した機関（企業、大学、研究機関等）を分析単位とし、NEDO プロジェクトの参加によりもたらされた効果として、プロジェクト終了時点でのアウトプット（各種達成度等）及び終了時点もしくは一定期間経過後に発現する短期的アウトカム（終了時の研究開発の継続、研究開発規模の変化、実用化達成等）に関する集計を、技術分野毎（エネルギー・環境分野、産業技術分野）に行う。また、クロス集計や相関関係の分析等による、基本情報（開始年度、終了年度、企業規模、実施体制等）等との関係についての分析を行う。

また、(1) b) で作成した統合データを用いて、プロジェクトを分析単位とした同様の分析を行う。

b) マネジメントに関する分析

(2) a) の結果に基づき、統計解析の手法（有意差検定、重回帰分析、ロジスティック回帰分析等）を用いて、アウトプット及び短期的アウトカムの実現可否に寄与するマネジメント因子の抽出を行う。

なお、少なくとも下記 8 つの観点での分析と考察を行うこと。

【分析の観点】

- 観点 1：NEDO プロジェクト参加の経緯、目的、期待度等に関する分析
- 観点 2：研究開発実施体制がプロジェクトの成果及び効果に与える影響に関する分析
- 観点 3：プロジェクト実施期間中の連携やシナジー効果に関する分析
- 観点 4：研究開発の実用化に至った要因に関する分析
- 観点 5：研究開発の中止・中断に至った時期・要因に関する分析
- 観点 6：NEDO プロジェクトがもたらす追加性（Additionality）に関する分析
- 観点 7：新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応の分析
- 観点 8：プロジェクトマネジメントにおける重要要因の分析

(3) 追跡アンケート調査及びその分析手法に対する提案

(1) から (2) までの調査結果を踏まえたうえで、2024 年度以降の追跡アンケート調査及び分析手法の改善検討と提案（新規仮説の導出等）を行う。

4. 調査期間

NEDO が指定する日から 2024 年 3 月 31 日まで

5. 報告書

提出期限：2024 年 3 月 31 日

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

6. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

7. その他

- (1) NEDO から提供するデータ及び本調査で入手もしくは作成したデータについては、秘密の保持に留意し、報告書提出後、NEDO の指示に基づき、全て削除し NEDO へ報告すること。
- (2) 調査の進捗状況は、NEDO の求めに応じて随時報告（2 回／月程度）すること。また NEDO の求めに応じて、NEDO が設置する研究評価委員会における報告資料の作成及び報告をするとともに、本委員会でのコメントを調査に反映させること。
- (3) 本仕様書に定めなき事項については、NEDO と実施事業者が協議の上で決定するものとする。